



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 **塩野義製薬株式会社** 上場取引所 東・大 (各一部)
 コード番号 4 5 0 7 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野 元三
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田 哲行 TEL (06)6202-2161
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高			営業利益			経常利益		
	百万円		%	百万円		%	百万円		%
18 年 9 月中間期	92,154	△	4.9	10,984	△	9.6	10,977	△	11.1
17 年 9 月中間期	96,853		1.6	12,151		17.5	12,348		21.3
18 年 3 月期	196,388	△	1.5	29,226		1.7	29,656		6.7

	中間(当期)純利益			1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円		%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	6,394	△	23.1	18 . 78		—	
17 年 9 月中間期	8,310		2.3	24 . 39		—	
18 年 3 月期	22,735		20.0	66 . 55		—	

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △662 百万円 17 年 9 月中間期 △44 百万円 18 年 3 月期 △5 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 340,558,394 株 17 年 9 月中間期 340,698,536 株 18 年 3 月期 340,667,236 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18 年 9 月中間期	425,155		339,358		79 . 8	995 . 78		
17 年 9 月中間期	392,324		314,893		80 . 3	924 . 33		
18 年 3 月期	427,682		337,185		78 . 8	989 . 76		

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 340,526,378 株 17 年 9 月中間期 340,671,870 株 18 年 3 月期 340,609,560 株
 ②平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	2,175	△	20,957	△	3,916	△	53,390	
17 年 9 月中間期	8,510	△	1,257	△	22,471	△	80,866	
18 年 3 月期	16,885	△	12,047	△	24,796	△	76,142	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし (除外) 1 社 持分法 (新規) なし (除外) なし

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	205,000		31,000		18,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 85 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

中間決算短信添付資料 目次

ページ

企業集団の状況	3
経営方針	5
1. 経営の基本方針	5
2. 経営戦略および対処すべき課題	5
3. 親会社等に関する事項	5
4. 利益配分に関する基本方針	5
5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針	5
経営成績及び財政状態	6
1. 経営成績	6
2. 財政状態	8
3. 事業等のリスク	9
中間連結損益計算書	10
中間連結貸借対照表	11
中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結剰余金計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
注記事項	18
中間連結損益計算書関係	18
中間連結貸借対照表関係	19
中間連結株主資本等変動計算書関係	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	20
リース取引関係	20
有価証券関係	21
デリバティブ取引関係	21
セグメント情報	21
1株当たり情報	23
生産、受注及び販売の状況	24
個別中間財務諸表の概要	25
中間損益計算書	26
中間貸借対照表	27
中間株主資本等変動計算書	30
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	31
注記事項	33
中間損益計算書関係	33
中間貸借対照表関係	34
中間株主資本等変動計算書関係	34
リース取引関係	34
有価証券関係	35
1株当たり情報	35

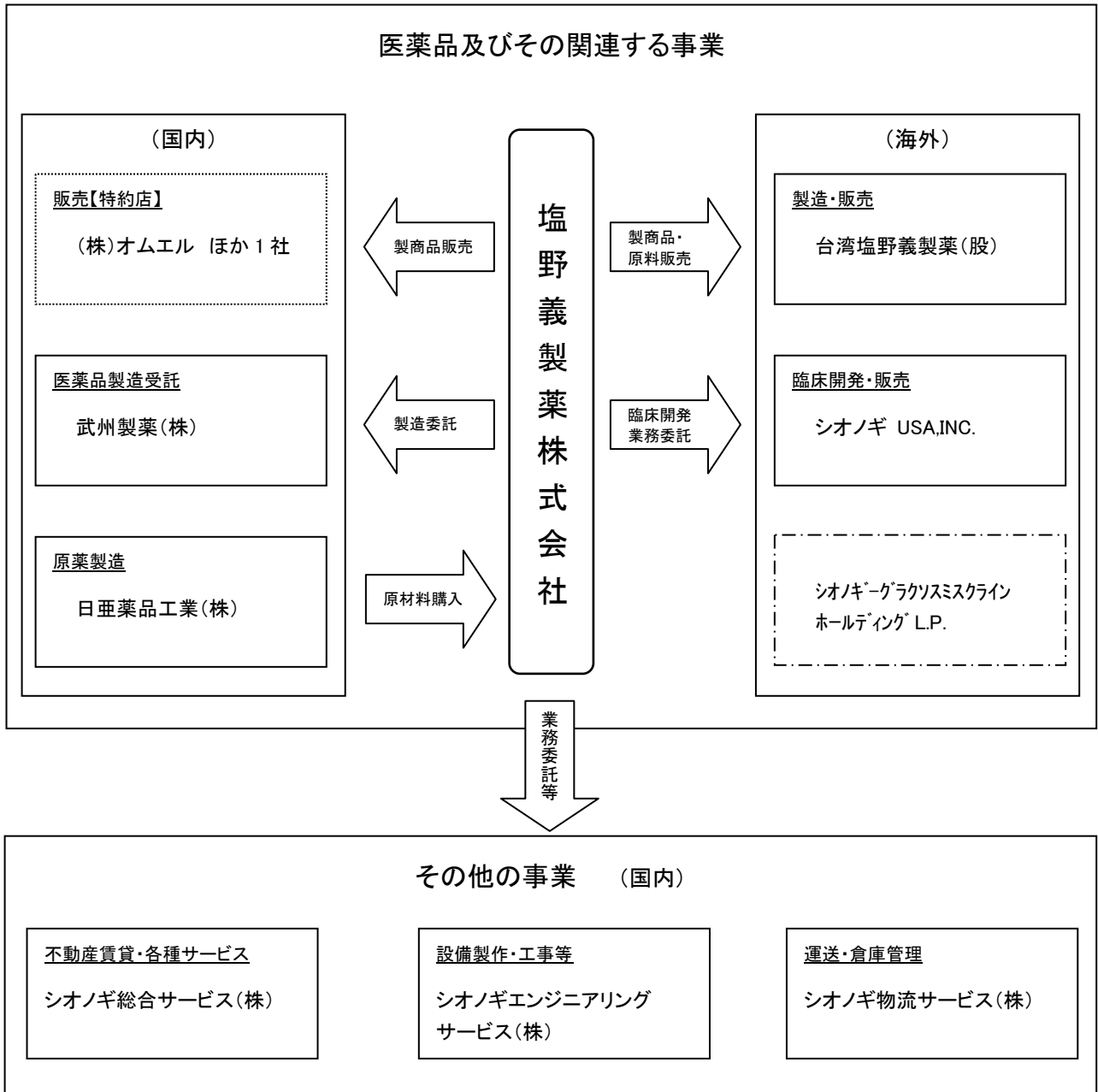
企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社10社及び関連会社6社(平成18年9月30日現在)より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル、シオノギUSA,INC.、シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P. その他 5社 (計 12社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、その他 2社 (計 5社)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



…連結子会社
 …持分法適用関連会社
 …持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社3社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示しておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

2. 経営戦略および対処すべき課題

第一次中期経営計画(2000年度～2004年度)におきましては、事業構造改革、収益構造改革、経営機構改革を柱とした基盤整備を実施し、ほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。このため、昨年4月から新たに取り組みを開始しました第二次中期経営計画(2005年度～2009年度)につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまで当社を支えてきました感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域を確立することに注力してまいります。また、営業面におきましては、医療ニーズを常に考えるMRの育成、強化を通じて医療現場に貢献し、存在感のある強い営業体制の確立を図ってまいります。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

また、これらの取り組みによりまして、研究開発費などの費用の増加が見込まれますが、新製品の販売拡大や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、目標とする経営数字についても確実に達成を図ってまいります。こうした目標の実現のためには、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という哲学に立ち返り、従業員全員が、薬を通して社会に貢献することに一丸となって取り組む企業風土をさらに高めていくことが重要であると考えており、その実現に向けてさらに努力を続けてまいり所存であります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009年度において	
連結売上高	3,050億円
連結営業利益	980億円
連結当期純利益	590億円
連結ROE	14%

3. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的な視点での事業投資を積極的に行うことにより企業価値の増大を図るとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指します。また、自己株式の取得についても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況、これを実施することによる費用対効果などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般の状況

当中間期の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。特に、本年4月におきましては業界平均6.7%の薬価改定が実施され、国内医薬品の市場環境は一層厳しい環境におかれております。こうした環境の中、国内医薬品各社は統合、再編や医療用医薬品事業への経営資源の集中化などを活発化させており、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激しさを増しております。

このような状況におきまして、当社グループは、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)を策定し、昨年4月から取り組みを開始しました。2年目であり今年度におきましても厳しい環境変化の中、目標達成に向けての具体的な戦略を一步一步着実に推し進めております。この第二次中期経営計画におきましては、製薬企業として医療に貢献することを通じて存在感を示すべきことをあらためて確認し、その目標を実現するため、研究開発面では、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面で、常に医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。なお、昨年4月に発売しました高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきましては、日本人での安全性に関するデータが少なかったことから、日本において共同で販売を行いますアストラゼネカ社とともに製造販売後の使用成績調査を集中的に進めてまいりました。その結果、3,500例を超える中間解析結果によりまして安全性、有効性が確認されましたので、当社およびアストラゼネカ社は本年9月25日より通常の販売体制に移行いたしました。今後「クレストール」が高コレステロール血症治療薬として大きく医療に貢献できるものと確信しております。

[連結経営成績]

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
18年9月中間期実績	92,154	10,984	10,977	6,394
17年9月中間期実績	96,853	12,151	12,348	8,310
増減率(%)	△ 4.9	△ 9.6	△ 11.1	△ 23.1

<販売の状況について>

売上面では、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、薬価改定や主力の抗生物質市場縮小の影響などによりまして医療用医薬品の売上は減少となりました。また、昨年10月にカプセル事業を売却し、連結から除外した影響もあり、全体の売上高は921億5千4百万円で前年同期に比べ4.9%の減となりました。

<利益の状況について>

利益面におきましては、売上は減少となりましたが、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、原価低減努力による原価率改善が薬価改定などのマイナス要因をカバーし、売上総利益は微増となりました。一方、研究開発活動の順調な進捗に伴い、研究開発費が大幅増となりましたため、当中間期の営業利益は109億8千4百万円で前年同期比9.6%の減となり、経常利益も109億7千7百万円で前年同期比11.1%の減となりました。なお、中間純利益は、前年中間期におきまして投資有価証券売却益などの特別利益を計上しましたため、前年同期比23.1%減の63億9千4百万円となりました。

<研究開発の状況について>

研究開発活動の状況につきましては、重点領域として絞り込んだ「感染症」「疼痛」「メタボリックシンドローム」の3領域への資源の集中を明確化し、研究開発の各ステージを確実に遂行できる体制の構築を目指して組織の強化にも取り組んでおります。現在、国内では、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、海外では、シオノギ USA,INC.を拠点として肥満症治療薬などの開発を進めております。また、欧米諸国をテリトリーとして導出したしておりますカルバペネム系抗生物質製剤「ドリペネム(一般名)」につきましては、引き続きジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。なお、本年10月に当社と北海道大学は、両者の研究交流を促進するため、共同研究施設を設立することに合意しました。この取り組みを通じて、同大学の持つ糖鎖基盤技術やタンパク質構造解析技術などについての共同研究が促進され、創薬基盤技術の向上と、さらなる創薬シーズの発見に貢献できるものと考えております。

こうした活動の結果、当中間期における当社グループ全体の研究開発費は178億7千4百万円となり、売上高に対する比率は19.4%となりました。

<設備投資について>

当中間期における当社グループ全体の設備投資額は総額54億円で、新製品の生産や製造受託事業の拡大を目的とした製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

② セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、昨年発売しましたニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス」の売上が増加いたしました。また、本年9月下旬より通常販売に移行しました高コレステロール血症治療薬「クレストール」の売上の増加はありましたが、主力品である抗生物質につきまして、薬価改定や市場の縮小があり、医療用医薬品の売上は減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入が大幅に増加いたしました。この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は908億7千5百万円で前中間期に比べ1.7%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加はありましたが、研究開発費の大幅な増加などがあり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は102億8千7百万円で前年同期比4.1%の減となりました。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は12億7千9百万円で、前年同期比12.6%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は6億9千7百万円で前年同期に比べ4.4%の減となりました。

なお、カプセル事業につきましては、昨年10月に売却しておりますため、今年度より当該事業のセグメントの記載がなくなっております。

(2) 通期の見通し

18年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期予想	205,000	31,000	31,000	18,000
18年3月期実績	196,388	29,226	29,656	22,735
増減率(%)	4.4	6.1	4.5	△20.8

主力の医療用医薬品におきましては、より一層厳しい販売環境にあります。本年9月より通常販売に移行しました「クレストール」を中心とした新製品の販売拡大、また、工業所有権等使用料収入の増加も期待されることから、増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発や販売拡大に向けての取り組みの促進によりまして費用の増加が見込まれますが、販売の増加や工業所有権等使用料収入の増加により、営業利益、経常利益ともに増益を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期にカプセル事業売却による特別利益があったため、減益を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・純資産

当中間期末の総資産は4,251億5千5百万円で前期末と比べて25億2千7百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、売上債権の減少であります。負債は、未払法人税等の減少などにより前期末に比べて44億5千3百万円の減少となりました。純資産の部は、利益剰余金の増加などにより21億7千3百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益の減少及び前期にかかる法人税等の支払いが増加したことなどにより、前年同期に比べ63億3千5百万円少ない21億7千5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資や3ヶ月超預金などの増加により、209億5千7百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払などにより、全体では39億1千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ227億5千2百万円少ない533億9千万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率	75.5%	80.3%	78.8%	79.8%
時価ベースの自己資本比率	126.8%	134.2%	153.8%	173.8%
債務償還年数	0.7年	0.1年	0.2年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	40.4	72.1	68.6

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期において、財政状態に影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・下半期における設備投資額は約76億円、減価償却費は約47億円の計上を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

(1) 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。なお、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

(4) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5) その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 9 月 30 日)		増減金額 (△印は減)	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高		92,154	100.0	96,853	100.0	△ 4,699	196,388	100.0
II 売 上 原 価		30,609	33.2	35,764	36.9	△ 5,155	68,707	35.0
売 上 総 利 益		61,544	66.8	61,089	63.1	455	127,681	65.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		50,560	54.9	48,937	50.6	1,623	98,455	50.1
営 業 利 益		10,984	11.9	12,151	12.5	△ 1,167	29,226	14.9
IV 営 業 外 収 益		1,599	1.7	1,799	1.9	△ 200	3,440	1.7
1. 受 取 利 息		477		312		165	713	
2. 受 取 配 当 金		499		438		61	541	
3. 為 替 差 益		—		432		△ 432	841	
4. 不 動 産 賃 貸 料		290		309		△ 19	598	
5. そ の 他		331		306		25	745	
V 営 業 外 費 用		1,606	1.7	1,603	1.6	3	3,010	1.5
1. 支 払 利 息		47		89		△ 42	128	
2. 寄 付 金		474		474		0	1,066	
3. 固 定 資 産 処 分 損		282		215		67	387	
4. そ の 他		801		823		△ 22	1,428	
経 常 利 益		10,977	11.9	12,348	12.8	△ 1,371	29,656	15.1
VI 特 別 利 益		509	0.6	2,733	2.8	△ 2,224	10,647	5.4
1. 過年度共同開発費戻入益		389		—		389	—	
2. 投資有価証券売却益		120		2,589		△ 2,469	3,053	
3. 固 定 資 産 売 却 益		—		140		△ 140	140	
4. 貸倒引当金戻入益		—		3		△ 3	1	
5. カプセル事業売却益		—		—		—	7,452	
VII 特 別 損 失		—	—	972	1.0	△ 972	1,505	0.7
1. 固 定 資 産 処 分 損		—		531		△ 531	568	
2. 減 損 損 失		—		440		△ 440	936	
税金等調整前中間(当期)純利益		11,487	12.5	14,109	14.6	△ 2,622	38,798	19.8
法人税、住民税及び事業税		1,552	1.7	4,574	4.7	△ 3,022	16,890	8.6
法人税等調整額		3,517	3.9	1,202	1.3	2,315	△ 861	△ 0.4
少数株主利益(△)		△ 23	△ 0.0	△ 20	△ 0.0	△ 3	△ 33	△ 0.0
中間(当期)純利益		6,394	6.9	8,310	8.6	△ 1,916	22,735	11.6

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	82,932		90,652		△ 7,720	90,323	
2. 受取手形及び売掛金	64,113		69,912		△ 5,799	66,532	
3. たな卸資産	31,418		27,184		4,234	31,823	
4. 繰延税金資産	4,542		6,321		△ 1,779	4,898	
5. その他	19,056		14,269		4,787	9,230	
貸倒引当金	△ 12		△ 13		1	△ 68	
流動資産合計	202,051	47.5	208,327	48.7	△ 6,276	202,739	51.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	30,730		30,759		△ 29	31,446	
(2) 機械装置及び運搬具	11,180		9,899		1,281	12,375	
(3) 土地	14,811		14,805		6	16,597	
(4) 建設仮勘定	3,952		3,601		351	3,590	
(5) その他	5,402		5,184		218	4,774	
有形固定資産合計	66,077	15.6	64,251	15.0	1,826	68,783	17.5
2. 無形固定資産	6,772	1.6	7,131	1.7	△ 359	6,405	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	129,040		129,037		3	96,050	
(2) 前払年金費用	17,782		15,360		2,422	14,242	
(3) 繰延税金資産	51		50		1	260	
(4) その他	3,544		3,686		△ 142	4,040	
貸倒引当金	△ 165		△ 162		△ 3	△ 200	
投資その他の資産合計	150,253	35.3	147,972	34.6	2,281	114,394	29.2
固定資産合計	223,104	52.5	219,355	51.3	3,749	189,584	48.3
資産合計	425,155	100.0	427,682	100.0	△ 2,527	392,324	100.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	14,427		10,227		4,200	12,002	
2. 未払法人税等	1,696		12,209		△ 10,513	5,030	
3. 引当金							
(1) 賞与引当金	6,827		7,482		△ 655	7,476	
(2) その他の引当金	989		1,187		△ 198	827	
4. その他	24,649		20,771		3,878	18,913	
流動負債合計	48,591	11.4	51,877	12.1	△ 3,286	44,250	11.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債	25,121		23,276		1,845	18,627	
2. 引当金							
(1) 退職給付引当金	8,486		8,318		168	8,657	
(2) その他の引当金	185		240		△ 55	240	
3. 長期未払金	2,451		5,569		△ 3,118	4,481	
4. その他	959		965		△ 6	938	
固定負債合計	37,205	8.8	38,371	9.0	△ 1,166	32,945	8.4
負債合計	85,796	20.2	90,249	21.1	△ 4,453	77,195	19.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	247	0.1	—	234	0.1
(資本の部)							
I 資本金	—	—	21,279	5.0	—	21,279	5.4
II 資本剰余金	—	—	20,227	4.7	—	20,227	5.2
III 利益剰余金	—	—	266,469	62.3	—	254,089	64.8
IV その他有価証券評価差額金	—	—	38,116	8.9	—	29,355	7.5
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 156	△ 0.0	—	△ 1,409	△ 0.4
VI 自己株式	—	—	△ 8,750	△ 2.1	—	△ 8,649	△ 2.2
資本合計	—	—	337,185	78.8	—	314,893	80.3
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	427,682	100.0	—	392,324	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	21,279	5.0	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	20,227	4.7	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	269,394	63.4	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△ 8,920	△ 2.1	—	—	—	—	—
株主資本合計	301,980	71.0	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	37,298	8.8	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	△ 189	△ 0.1	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	37,109	8.7	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	268	0.1	—	—	—	—	—
純資産合計	339,358	79.8	—	—	—	—	—
負債純資産合計	425,155	100.0	—	—	—	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	21,279	20,227	266,469	△ 8,750	299,226
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(前期分)			△ 3,406		△ 3,406
役員賞与(前期分)			△ 63		△ 63
中間純利益			6,394		6,394
自己株式の取得				△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額の合計	—	—	2,925	△ 170	2,754
平成18年9月30日残高	21,279	20,227	269,394	△ 8,920	301,980

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	38,116	△ 156	37,959	247	337,433
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(前期分)					△ 3,406
役員賞与(前期分)					△ 63
中間純利益					6,394
自己株式の取得					△ 170
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 817	△ 33	△ 850	20	△ 829
中間連結会計期間中の変動額の合計	△ 817	△ 33	△ 850	20	1,925
平成18年9月30日残高	37,298	△ 189	37,109	268	339,358

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		20,227		20,227
II. 資本剰余金中間 期末(期末)残高		20,227		20,227
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		248,485		248,485
II. 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	8,310		22,735	
連結子会社が非連結子会社を 合併したことに伴う増加高	15	8,326	15	22,750
III. 利益剰余金減少高				
配 当 金	2,640		4,684	
役 員 賞 与	82	2,722	82	4,767
IV. 利益剰余金中間 期末(期末)残高		254,089		266,469

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,487	14,109	38,798
減価償却費		4,156	4,255	8,652
減損損失		—	440	936
有形固定資産処分損		283	740	943
カプセル事業売却益		—	—	△ 7,452
投資有価証券売却益	△	120	△ 2,589	△ 3,053
貸倒引当金の増減額(減少:△)		2	0	△ 4
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	2,254	△ 817	△ 1,706
受取利息及び受取配当金	△	977	△ 751	△ 1,254
支払利息		47	89	128
為替差損益(益:△)		0	△ 911	△ 878
売上債権の増減額(増加:△)		5,782	7,028	△ 89
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	4,249	△ 1,874	△ 167
仕入債務の増減額(減少:△)		4,217	3,143	2,657
未払費用の増減額(減少:△)		635	△ 178	△ 32
未払金の増減額(減少:△)	△	5,141	△ 6,189	△ 5,415
役員賞与の支払額	△	64	△ 83	△ 83
その他	△	801	389	△ 2,626
小計		13,002	16,802	29,352
利息及び配当金の受取額		1,154	941	1,471
利息の支払額	△	31	△ 210	△ 234
法人税等の支払額	△	11,950	△ 9,022	△ 13,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,175	8,510	16,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	29,397	△ 8,481	△ 22,538
定期預金の払戻による収入		14,335	8,828	17,891
有価証券の取得による支出	△	19	△ 19	△ 2,023
有価証券の売却等による収入		2,020	20	2,020
投資有価証券の取得による支出	△	2,308	△ 19	△ 21,182
投資有価証券の売却による収入		375	3,543	3,561
有形固定資産の取得による支出	△	4,160	△ 2,653	△ 5,386
有形固定資産の売却による収入		12	332	343
資金貸付けの回収による収入		3	3	3
関係会社有価証券の取得による支出	△	1,099	—	—
関係会社有価証券の売却による収入		129	—	1,016
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	—	18,722
その他	△	847	△ 2,810	△ 4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	20,957	△ 1,257	△ 12,047
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	276	276
長期借入金の返済による支出		—	△ 0	△ 0
社債の償還による支出		—	△ 20,000	△ 20,000
割賦債務の返済による支出	△	342	△ 35	△ 218
自己株式の取得による支出	△	170	△ 75	△ 176
配当金の支払額	△	3,400	△ 2,634	△ 4,675
少数株主への配当金の支払額	△	2	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,916	△ 22,471	△ 24,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	53	342	358
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	22,751	△ 14,875	△ 19,600
VI 現金及び現金同等物の期首残高		76,142	95,719	95,719
VII 連結子会社が非連結子会社を合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加額		—	23	23
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		53,390	80,866	76,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 10社
武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、
シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、
台湾塩野義製薬(股)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング、INC.、
(除外)当社が吸収合併したことによる減少 1社
オオモリ薬品グループ本社(株)
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用している関連会社 1社
シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.
同社の中間決算日は、中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
なお、持分法を適用していない関連会社5社の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち在外連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。
なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。
 - ② たな卸資産……………主として総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社について、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段……………為替予約取引

(イ) ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針……………当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は3,390億9千万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

[注記事項]

(中間連結損益計算書関係)

[当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

1.	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	販 売 促 進 費	5,706 百万円	5,571 百万円	11,744 百万円
	給 与 及 び 手 当	8,449	8,971	20,908
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,645	3,990	4,100
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	728	1,449
	研 究 開 発 費	17,874 百万円	15,270 百万円	32,256 百万円
	(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)			
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,863 百万円	1,935 百万円	2,019 百万円
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	343	687

2. 減損損失

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）
該当する事項はありません。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	277 百万円	賃貸資産
—	—	連結調整勘定	162 百万円	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	277 百万円	賃貸資産
米国	—	営業権 他	496 百万円	—
—	—	連結調整勘定	162 百万円	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失に計上しております。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失を計上しております。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

[当中間連結会計期間末]

[前連結会計年度末]

[前中間連結会計期間末]

1.	有形固定資産の減価償却累計額	159,503 百万円	158,513 百万円	167,325 百万円
2.	コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関及び借入未実行残高は、次のとおりであります。			
	取引金融機関	11	11	11
	コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
	借入実行残高	—	—	—
	差引額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
3.	保 証 債 務	102 百万円	116 百万円	143 百万円
4.	担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。 担保に供している資産の額(簿価)			
	現金及び預金	5 百万円	5 百万円	5 百万円
	上記に対応する債務			
	流動負債の「その他」	6 百万円	5 百万円	5 百万円
5.	期末日満期手形の処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間残高に含まれております。			
	支払手形 (設備建設関係支払手形を含む)	9 百万円	— 百万円	— 百万円
6.	未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合 計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787
合 計	10,526,605	83,182	—	10,609,787

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 83,182 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724百万円	利益剰余金	8円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) [当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	82,932百万円	90,323百万円	90,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 29,542	△ 9,457	△ 14,510
現金及び現金同等物	53,390百万円	80,866百万円	76,142百万円

(リース取引関係) [当中間連結会計期間] [前連結会計年度] [前中間連結会計期間]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
- | | | | |
|---------------|----------|--------|--------|
| 取得価額相当額 | 1,985百万円 | 841百万円 | 896百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 531 | 315 | 285 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 1,453百万円 | 525百万円 | 610百万円 |
- ※上記金額のうち、当中間連結会計期間の主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。前中間連結会計期間および前連結会計年度の主なものは有形固定資産の「機械装置及び運搬具」であります。
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
- | | | | |
|------|----------|--------|--------|
| 1年以内 | 448百万円 | 162百万円 | 166百万円 |
| 1年超 | 1,005 | 362 | 443 |
| 合計 | 1,453百万円 | 525百万円 | 610百万円 |
3. 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | | | |
|----------|--------|--------|-------|
| 支払リース料 | 296百万円 | 183百万円 | 99百万円 |
| 減価償却費相当額 | 296 | 183 | 99 |
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 上記1及び2の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	40,141	40,063	△ 77	40,172	39,695	△ 476	20,144	20,332	188
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	19	19	0	19	19	△ 0	19	19	0
計	40,161	40,083	△ 77	40,192	39,715	△ 476	20,164	20,352	188

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	15,748	77,895	62,147	15,745	78,348	62,603	14,685	62,888	48,202
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,829	2,749	920	1,846	2,731	885	1,863	2,741	878
(3) その他	5,005	5,121	115	5,005	5,083	77	5,005	5,049	44
計	22,583	85,766	63,183	22,596	86,163	63,566	21,553	70,679	49,125

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
(1) 満期保有目的の債券	—			—			—		
(2) その他有価証券									
① 非上場株式 (店頭買付株式を除く)	4,504			4,189			4,247		
② 譲渡性預金 (国内)	2,300			—			1,200		

(注) 譲渡性預金(国内)は、中間連結(連結)貸借対照表において「現金及び預金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及びその関連する事業	その他の業 事	計	消去又は社 全	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,875	1,279	92,154	—	92,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,591	2,591	(2,591)	—
計	90,875	3,870	94,746	(2,591)	92,154
営 業 費 用	80,588	3,172	83,761	(2,591)	81,169
営 業 利 益	10,287	697	10,984	0	10,984

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及びその関連する事業	カプセル業 事	その他の業 事	計	消去又は社 全	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,329	6,060	1,463	96,853	—	96,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	163	2,631	2,794	(2,794)	—
計	89,329	6,223	4,094	99,647	(2,794)	96,853
営 業 費 用	78,603	5,536	3,365	87,505	(2,803)	84,702
営 業 利 益	10,726	687	729	12,142	8	12,151

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及びその関連する事業	カプセル業 事	その他の業 事	計	消去又は社 全	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,235	6,060	3,092	196,388	—	196,388
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	116	8,571	8,687	(8,687)	—
計	187,235	6,177	11,663	205,075	(8,687)	196,388
営 業 費 用	160,476	5,489	9,933	175,899	(8,736)	167,162
営 業 利 益	26,758	687	1,730	29,176	49	29,226

(注)1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品及びその関連する事業」及び「その他の事業」にセグメンテーションしております。従来は「医薬品及びその関連する事業」、「カプセル事業」及び「その他の事業」の3区分でありましたが、前連結会計年度においてカプセル事業を売却したため、当中間連結会計期間の事業区分は「医薬品及びその関連する事業」及び「その他の事業」の2区分となっております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸・物流等のサービス業務 他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

	計
I.海外売上高	10,671
II.連結売上高	92,154
III.連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

2.海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位:百万円)

	計
I.海外売上高	10,619
II.連結売上高	96,853
III.連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

2.海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

[当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

1 株当たり純資産額	995円78銭	924円33銭	989円76銭
1 株当たり中間(当期)純利益	18円78銭	24円39銭	66円55銭

(注)1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
中間(当期)純利益	6,394 百万円	8,310 百万円	22,735 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	63
(うち、利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,394	8,310	22,672
期中平均株式数	340,558 千株	340,698 千株	340,667 千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結(連結)会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	75,384	69,781	144,546
医療用医薬品	69,787	64,540	134,697
一般用医薬品	3,656	3,809	7,126
診断薬	1,941	1,432	2,723
カプセル事業	—	6,378	6,378
その他の事業	—	—	—
合計	75,384	76,159	150,924

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
 2. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結(連結)会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	9,550	9,700	18,179
医療用医薬品	9,254	9,432	17,589
一般用医薬品	14	18	30
診断薬	282	250	560
カプセル事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
合計	9,550	9,700	18,179

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

当中間連結(連結)会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	90,875	89,329	187,235
医療用医薬品	76,097	79,604	165,466
製造受託	1,688	587	2,083
一般用医薬品	3,094	3,245	6,447
診断薬	1,681	1,754	3,391
工業所有権等使用料収入	8,315	4,139	9,848
カプセル事業	—	6,060	6,060
その他の事業	1,279	1,463	3,092
合計	92,154	96,853	196,388

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2. カプセル事業については、平成 17 年 10 月に売却し、連結除外しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。